

貸出金利の地域間格差

－「名古屋金利」とは何か－

A study of interregional lending rate differentials in Japan: An approach using business data analysis

高 林 喜久生

If a lending market is perfect, there is no regional differential in lending rates. However this differential exists in the Japanese lending market. For instance, the lending rates are lower in Nagoya than in other cities. This paper studies the problem from the perspective of the demand-side of funds. The data on lending rates are derived from the Nikkei Zaimu database. One reason for the differential is that the average lending rates in areas where creditworthy leading enterprises (such as Toyota Motor Corporation) are located are lower than those in other areas.

Kikuo Takabayashi

JEL : G21

キーワード：貸出金利、地域間格差、名古屋金利、借入金利子率、日経財務データ

「名古屋金利」という言葉がある。これは、東海地区の貸出金利が他地域の金利と比較して低い水準にあることを端的に表現したものである。確かに、本稿でも述べるように東海地区の貸出金利は関西地区など他地方と比べても低水準にある。しかし、もし全国の貸出市場が完全であるならば、地域間において金利の差異は存在しないはずである。なぜ、地域間で金利格差が生じるのだろうか。なぜ、東海地区は他地域と比べて低金利なのだろうか。

本稿では、こうした「名古屋金利」の存在を確認し、その特徴を示した上

で、貸出金利の地域間格差の原因について検討していく。これまでの貸出金利の地域間格差の研究では金融機関側から見た「貸出金利」を基にした分析が中心で¹⁾、借り手側、すなわち企業から見た「借入金利」をもとにした分析はほとんど見当たらない。そこで本稿では『日経財務データ』や『中小企業の財務指標』（中小企業庁編）といった企業財務データを用い、借り手側からも「名古屋金利」について検討を加える。とくに『日経財務データ』では、全国上場企業の個別財務データを得ることができる。このデータを用いることによって、業種別や規模別に詳しく分析することが可能となる。

1. 資金の供給側から見た貸出金利

まず、資金の供給側である金融機関から見た貸出金利格差を概観しておこう。図 1 は、関西地区と東海地区の金融機関業態別の貸出約定平均金利（ストック、総合ベース）を比べたものである²⁾。ただしデータの制約から両地域間で比較可能な金利は地域銀行（地方銀行+第 2 地方銀行）と信用金庫である。これからは以下のような点が見て取れる。①関西、東海の両地域とも信用金庫より地域銀行の方が低金利である。②地銀、信金の両業態とも関西より東海地区の方が低金利である。③関西・東海地区の金利格差は、地銀の格差より信金の格差の方が大きい。すなわち、東海地区の方が低金利であるという「名古屋金利」が観測され、しかも、その程度は地銀より小規模の企業を貸出先とする信用金庫の方が鮮明であることがわかる。

また図 2 は、全国と東海地区の貸出約定平均金利の格差の推移を業態別にみたものである³⁾。ここで取り上げた比較可能な業態は地方銀行、第 2 地方銀行、信用金庫である。ここからは、すべての業態において全国の貸出金利が東

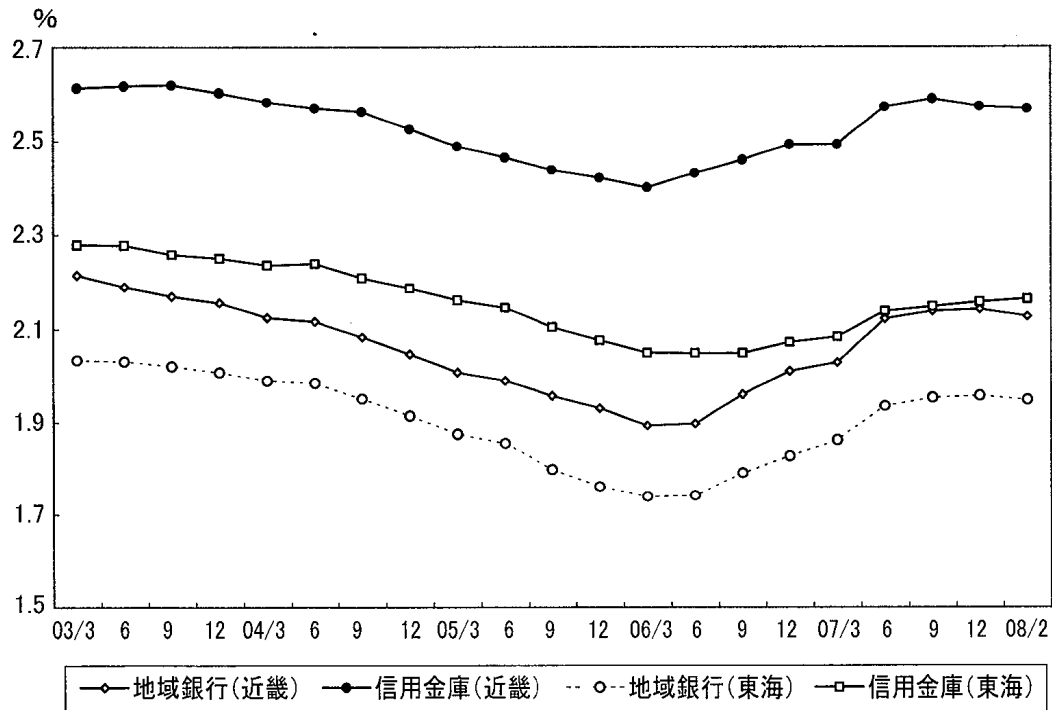
1) 代表的なものに堀内（1998）、多和田・家森（2005）、筒井（2005）がある。多和田・家森（2005）では、名古屋金利の存在とその背景について、資金の供給側（金融機関）から多角的に検討し、名古屋金利が長期に存在する理由として、金融機関の保守的な経営姿勢が最も重要な要因であると指摘している（p.68）。筒井（2005）では、貸出金利が地域的に異なっているか統計的に検定を行い、地方銀行は分断されていないが、信用金庫は分断されているとの結論を得ている。

2) ここでいう関西は福井を除く、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の 6 府県を指す。また東海地区は愛知、岐阜、三重の各県を指す。

3) 図 2 は、多和田・家森（2005）における図 2-2（p33）の表示期間を延長したものである。

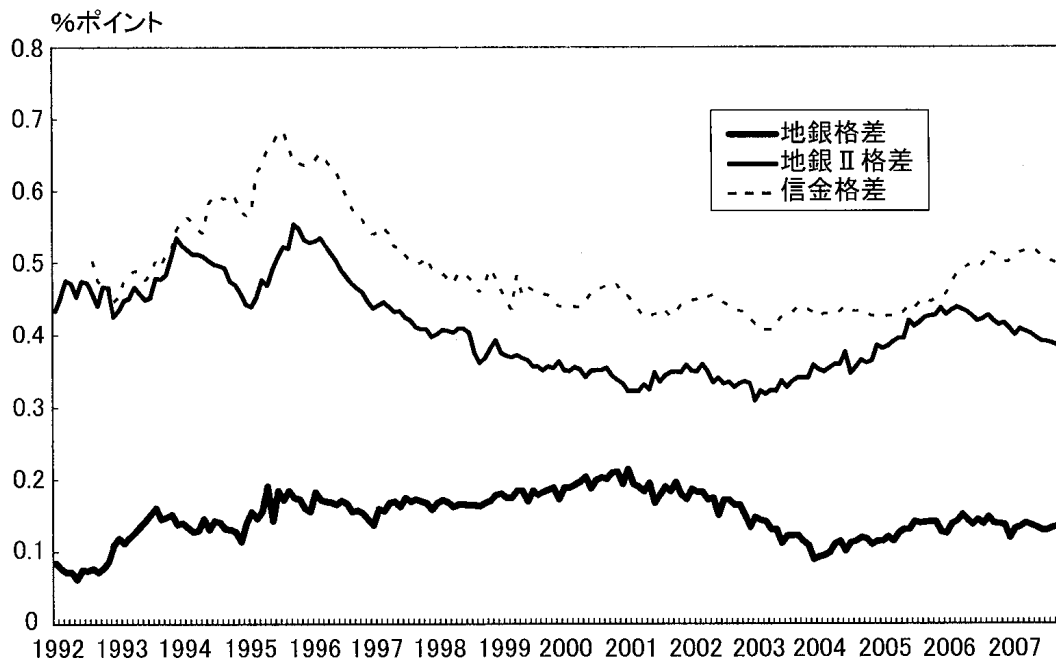
高林：貸出金利の地域間格差

図 1 近畿と東海の貸出約定平均金利の比較



(資料) 日本銀行大阪支店 HP、名古屋支店 HP より作

図 2 全国と東海地域の貸出約定平均金利格差 (=全国金利 - 東海地域金利)



(資料) 日本銀行 HP、日本銀行名古屋支店 HP より作

海地区の貸出金利を上回っている。すなわち「名古屋金利」を確認することができる。また、業態によって大きな特徴があることが見て取れる。すなわち、①地方銀行、第 2 地方銀行、信用金庫の順で各業態の貸出金利の地域間格差が大きくなっている。②地方銀行の金利格差は 0.05% から 0.2% のゾーンに収まっている。③これに対して第 2 地銀と信用金庫の金利格差は連動性が強く地銀の金利格差の動きとは異なった動きをしていることが分かる。これらのことは、下位業態ほど他地域と比べての独自性—「名古屋金利」としての性格—が強まることを示している。

2. 資金の需要側から見た貸出金利—大企業の場合—

本節では、貸出金利の地域間格差について、借り手側のマイクロデータを用いて確認する。

分析に用いたデータは『日経財務データ（単独）2004 年度版』である。同データに掲載されているのは東京・大阪・名古屋・JASDAQ など証券取引所の上場全社、および非上場の有価証券報告書提出会社（東証外国部および銀行・証券・保険会社は除く）である。したがって、カバーされているのは概ね資本金 1 億円以上の企業であり、大企業中心のデータといえる。今回、分析対象とする企業は、本社を東京、東海地区（岐阜県、愛知県、三重県）、京阪神地区（京都府、大阪府、兵庫県）とする大企業である。また、最新の決算期が 2003 年 5 月以降の企業のみを取り上げる。表 1 は、各府県のサンプル数を示したものである。

以下では借り手の企業側から導出した貸出金利を借入金利子率と呼ぼう。借入金利子率は、支払利息割引料を短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債の合計額で除して算出した。なお、ストック項目は期首と期末の平均値を用いる。このようにして求められた各企業の借入金利子率について、地域別に整理したものが以下の図 3 である。地域別にみると、東海地区は関西地区と東京地区の間であり、必ずしも「名古屋金利」は確認できない。

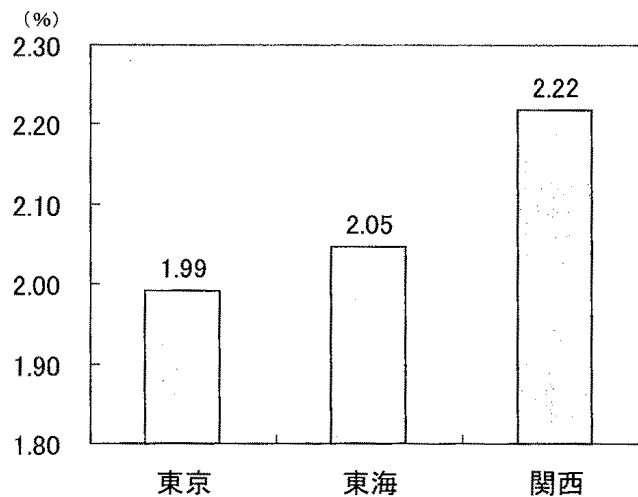
また地域別に製造業と非製造業に区分すると図 4 および図 5 のようになる。図 4 をみると、製造業では東海地方の借入金利子率が最も低くなっていること

表 1 分析対象となる企業数

	製造業	非製造業
東京	623	880
愛知	92	97
岐阜	15	9
三重	8	5
大阪	226	192
京都	32	21
兵庫	70	31

資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

図 3 地域別に見た借入金利子率

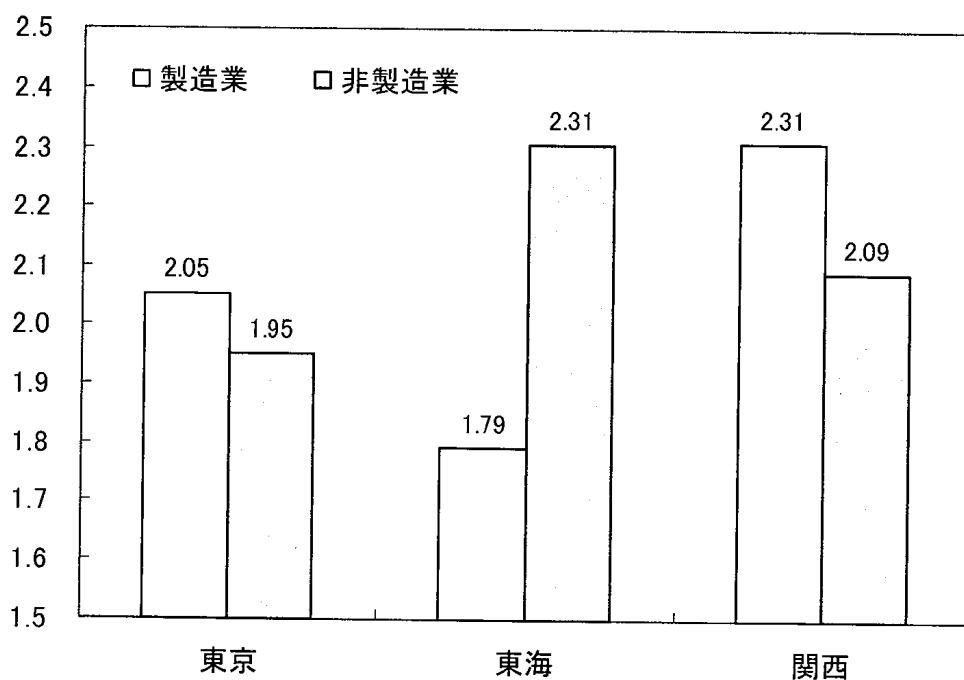


資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

がわかる。一方、非製造業では、東海地区の借入金利子率が最も高い。また図 5 において県別にみると製造業では愛知県の借入金利子率が最も低い。すなわち、製造業の大企業において「名古屋金利」が確認できる。

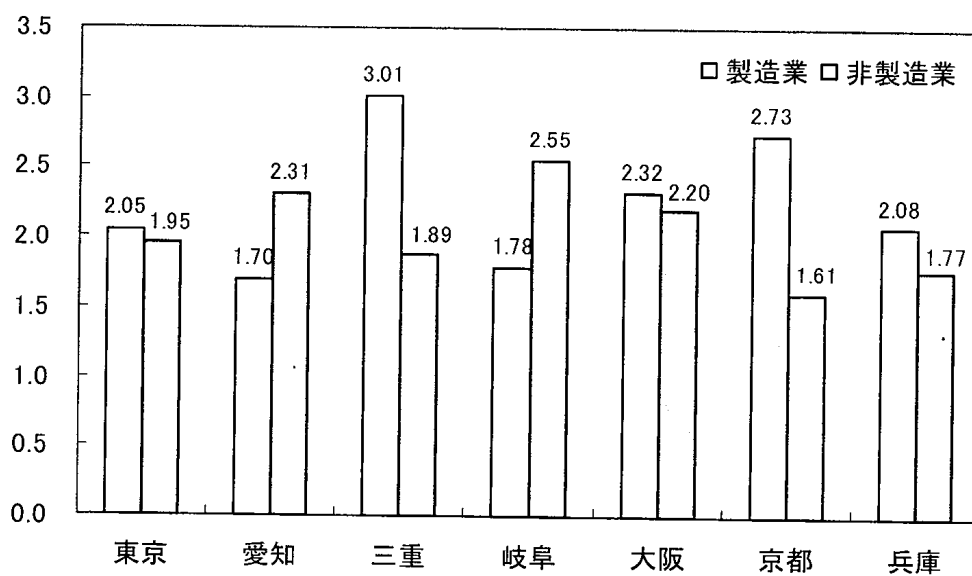
このように東海地区の製造業で借入金利子率が低い原因として、愛知県における自動車産業の存在が考えられる。自動車産業は競争力の強い産業であり、信用力も高いと考えられる。そこで、自動車産業のみを取り上げて、同様に借入金利子率の計算をしてみたものが表 2 である。また、表 3 はそれぞれの項目の企業数を示したものである。

図 4 地域別にみた借入金利子率（産業別）



資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

図 5 県別にみた借入金利子率（産業別）



資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

表 2 自動車産業とそれ以外の産業の借入金利子率

	自動車産業	自動車産業以外	製造業全体
東京都	1.799	2.062	2.054
愛知県	1.110	1.798	1.701
三重県	1.343	3.271	3.008
岐阜県	1.478	1.830	1.783
大阪府	0.978	2.341	2.323
京都府	-	2.729	2.729
兵庫県	0.500	2.103	2.080

資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

表 3 各府県の自動車産業と製造業の企業数

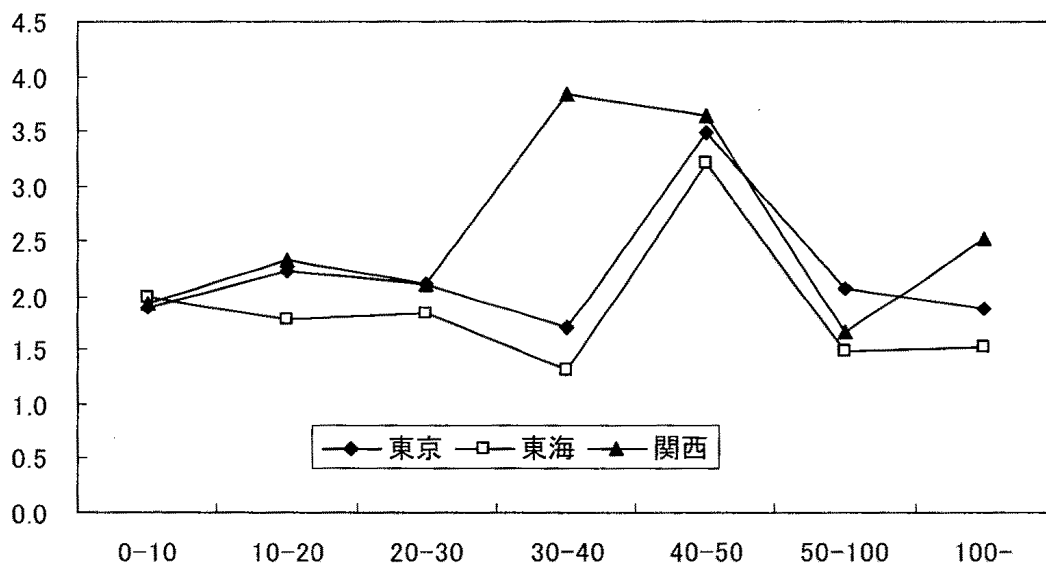
	自動車産業	全産業	比率（％）
東京都	19	623	3.0
愛知県	13	92	14.1
岐阜県	1	8	12.5
三重県	2	15	13.3
大阪府	3	226	1.3
京都府	0	32	0.0
兵庫県	1	70	1.4

資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

まず表 3 から自動車関連企業は東京都と愛知県に集中していることがわかる。また表 2 から自動車関連企業の借入金利子率は他産業と比べて低いが、東京都と比べて愛知県が低いことがわかる。愛知県の自動車関連企業の借入金利子率の低さはトヨタ自動車の関連企業であることの信用力によると考えられる。大阪府の自動車産業も低金利であるが企業数が少なく、ダイハツ等トヨタ系企業が中心である。

また図 6 は、資本金によって各企業を区分し、それぞれの区分について借入金利子率を図示したものである。これをみると 10 億円以下の資本金区分を除いて、東海地方の金利が最も低いことが分かる。製造業における「名古屋金

図 6 資本金区分による借入金利子率の比較（製造業）



資料：「日経財務データ（単独）2004 年度版」より作成。

利」は安定的に観察されるといえる。

3. 資金の需要側から見た貸出金利—中小企業の場合—

また、中小企業についても同様に、財務データを基に借入金利子率の比較を行う。ここでは『中小企業の財務指標』（中小企業庁編）を用いる。同データは、CRD(Credit Risk Database：中小企業信用リスク情報データベース)をデータソースとし、平成 15 年に決算データを収集した約 80 万企業を対象として作成されている。中小企業の財務指標について、産業別および地域別ごとに集計値を得ることができる。借入金利子率の計算は支払利息割引料を有利子負債額で除して求める。このとき、期中の平均値で計算する必要があるが、1 期前の同データは得られないため、決算期末のデータにより計算を行っている。表 4 は、地域別、産業別に算出された借入金利子率を示したものである。

全産業でみると、中部地方の金利は、北海道に次いで低い金利を示している（図 7）⁴⁾。近畿と比べても 0.2%ポイントほど低くなっている。次にこれを

4) ここで近畿地方は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の各府県を指す。中部地方は岐阜、愛知、三重、富山、石川の各県を指す。

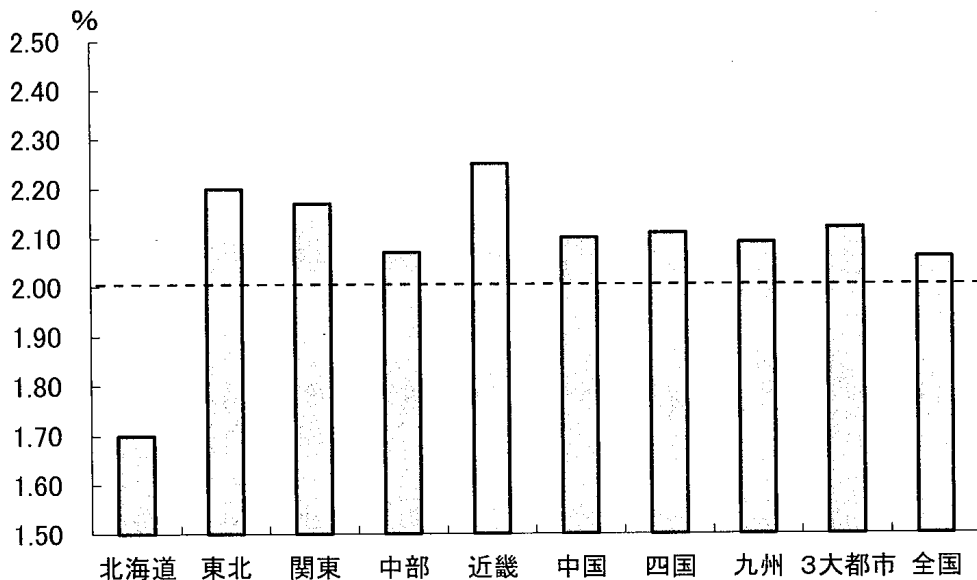
高林：貸出金利の地域間格差

表 4 地域別業種別借入金利子率

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	3大都市	全国
全産業	1.70	2.20	2.17	2.07	2.25	2.10	2.11	2.09	2.12	2.06
製造業	2.20	2.27	2.32	2.09	2.18	2.12	2.15	2.25	2.23	2.20
非製造業	1.64	2.19	2.15	2.07	2.26	2.10	2.11	2.06	2.10	2.04
建設業	2.56	2.61	2.42	2.41	2.57	2.46	2.46	2.40	2.44	2.49
情報通信業	2.01	2.25	2.38	2.00	1.96	1.94	1.88	2.10	2.32	2.05
運輸業	2.50	2.52	2.39	2.10	2.30	2.17	2.52	2.41	2.38	2.36
卸売業	1.84	2.14	2.27	1.97	2.18	1.99	1.94	2.16	2.19	2.05
小売業	1.70	1.88	2.26	2.04	2.29	2.09	1.86	2.19	2.29	2.01
不動産業	1.81	2.16	2.13	2.24	2.31	2.20	2.37	1.52	2.25	2.06
飲食宿泊業	2.30	2.73	2.53	2.29	2.22	2.43	2.26	2.58	2.42	2.40
サービス業	0.54	1.74	1.31	1.63	2.08	1.74	1.60	2.15	1.11	1.35

資料：「中小企業の財務指標」より作成。

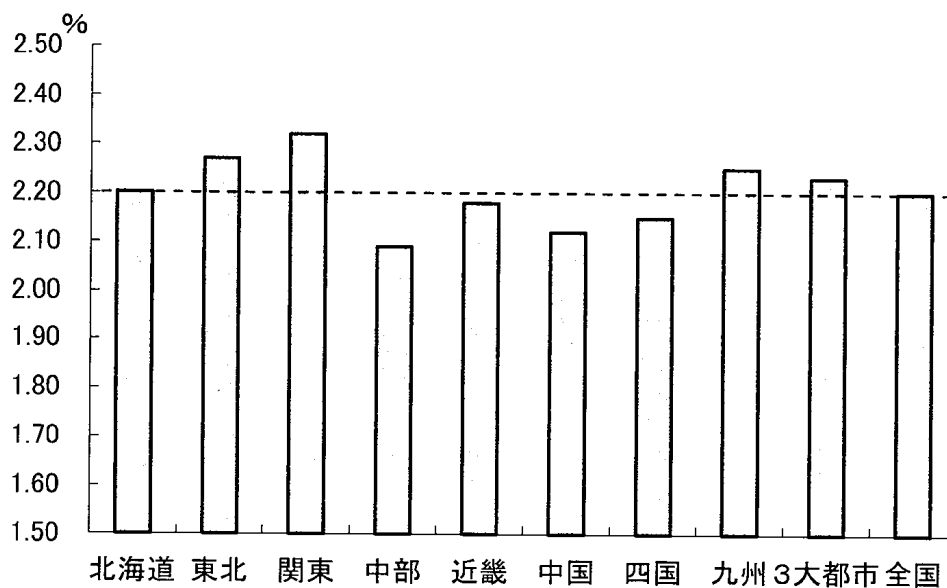
図 7 地域別借入金利子率（全産業）



資料：「中小企業の財務指標」より作成。

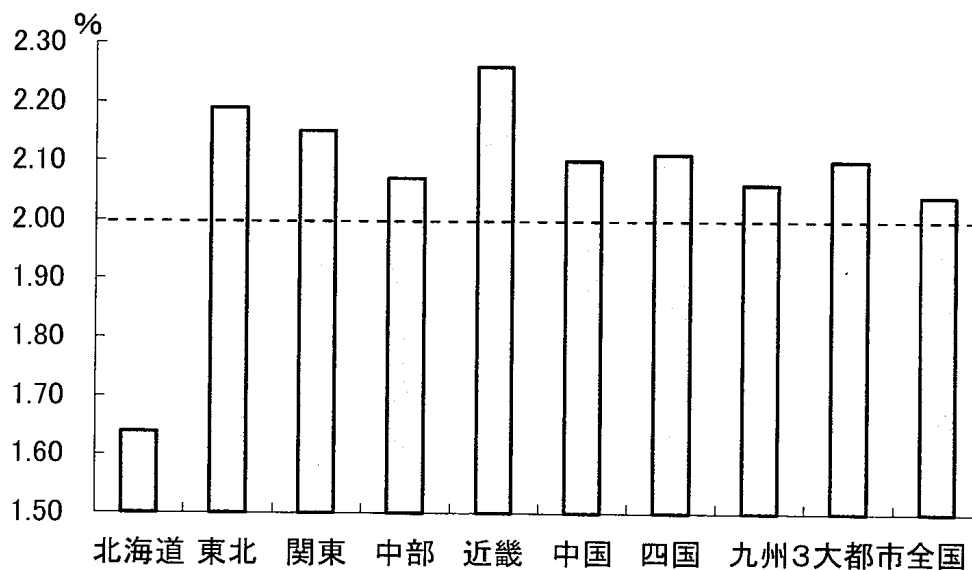
業種別にみると、製造業については中部地方が最も利子率が低いことがわかる（図 8）。一方、非製造業では北海道、九州、中部という順で低い値となっている（図 9）。非製造業の中では、とりわけ運輸業において中部地方の金利が他

図 8 地域別借入金利子率（製造業）



資料：「中小企業の財務指標」より作成。

図 9 地域別借入金利子率（非製造業）

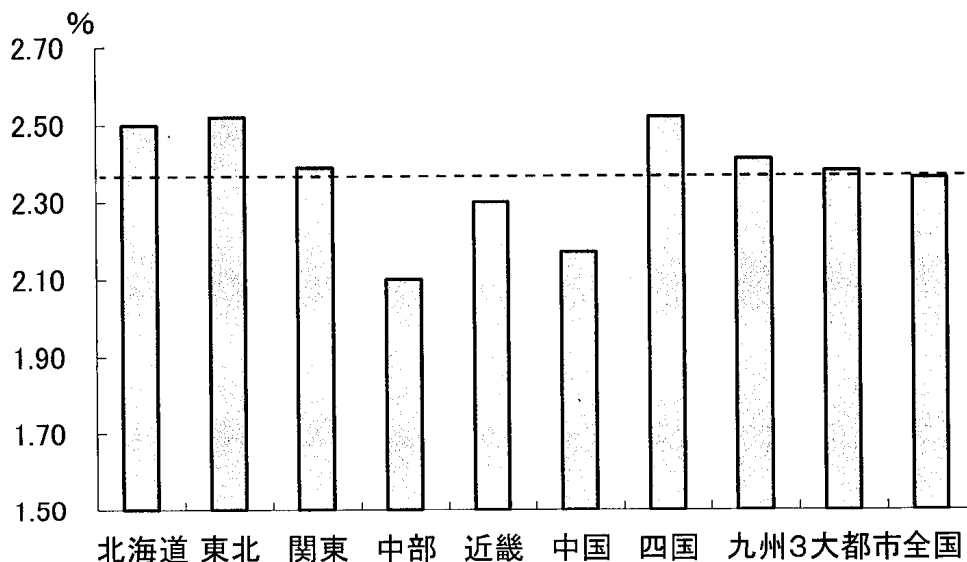


資料：「中小企業の財務指標」より作成。

地方と比べて際立って低いことが分かる（図 10）。この背景には自動車及び自動車部品関連の運送業者が多いことが考えられる。

表 5 は、地域別に製造業について財務の余裕度を示すキャッシュフロー指標を求めて借入金利子率と対比させたものである。これからは中部地方の中小

図 10 地域別借入金利子率（運輸業）



資料：「中小企業の財務指標」より作成。

表 5 製造業の地域別借入金利子率と財務指標（単位：％）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	3大都市
CF インタレストカバレッジレシオ	3.9	3.8	3.3	4.1	3.0	3.5	2.6	3.2	3.4
営業 CF 対有利子負債比率	4.7	5.2	4.2	5.5	3.5	3.8	2.5	3.5	4.3
借入金利子率	2.20	2.27	2.32	2.09	2.18	2.12	2.15	2.25	2.23

資料：「中小企業の財務指標」より作成。

企業のキャッシュフロー指標が全国的に見て最も高くなっており、このことが借入金利子率の低さとなって現れたと考えられる。

4. むすび

資金の供給側である金融機関から見た貸出約定平均金利ベースでは、全ての業態において東海の方が低金利であるといういわゆる「名古屋金利」が確認できる。また、地方銀行に比べて、より規模の小さい企業を取引先とする信用金庫の方が関西に比べて東海の金利水準が低く「名古屋金利」が鮮明になる。

資金の需要側である企業から見た借入金利子率による全産業の分析では、以下のような結果が得られた。大企業を主な対象とする『日経財務データ』では、関西と東海の借入金利子率はほぼ同水準であるのに対し、中小企業を対象とする『中小企業財務指標』では東海の方が低いという結果が観察された。取引先の規模が小さい業態ほど関西より東海の方が、貸出金利が低くなるという資金の供給側からの結果と整合的であるといえる。

業種別にみると製造業では、『日経財務データ』、『中小企業財務指標』の両データによる借入金利子率とも東海地区の方が低水準であるという結果が観察された。とくに詳細な検討が可能である『日経財務データ』による分析では、どの地域においても自動車関連企業の借入金利子率は他産業と比べて低水準であるが、東海地方では、とりわけその傾向が顕著であることが分かった。そして、そのことが自動車関連企業のウエイトが高い東海地方の借入金利子率を押し下げているといえる。このことは、「名古屋金利」は「トヨタ金利」であるという側面を持つことを示す。自動車産業以外の製造業でも東海地方は借入金利子率が低いことが注目される。

また、各種のキャッシュフロー指標で見て東海地方の中小企業は財務的に余裕があり、このことが中小企業ほど「名古屋金利」が鮮明になることの大きな理由と考えられる。自動車産業が牽引した地域経済の活況が中小企業の財務状況の改善の後押しをしていると考えられる。

参考文献

- Osborne, D. K. (1988) "Competition and Geographical Integration in Commercial Bank Lending." *Journal of Banking and Finance*, Vol.12, pp.85-102.
- 堀内俊洋 (1988) 『貸出市場組織の地域間比較－金利競争と差別化競争』「調査時」(中小企業金融公庫調査部) 第 30 巻第 2 号。
- 関西社会経済研究所 (2006) 『関西地区と東海地区の経済・産業構造－東海経済の「元気の源」と関西経済の「飛躍の源」－』関西経済社会経済研究所資料 06-02
- 多和田眞・家森信善 (2005) 「東海地域の産業クラスターと金融構造－躍進する名古屋経済の強さを探る－」中央経済社。

高林：貸出金利の地域間格差

筒井義郎（2005）「金融業における競争と効率性－歴史的視点による分析」東洋経済新報社。